モンベル包括連携協定と学校給食無償化

議長

休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。松森純平議員。

松森 議員

議席番号 1 番、松森純平でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に基づきご質問させていただきます。今回、私の質問は 2 つでございます。1 つ目、モンベルとの包括連携協定について。2 つ目、小中学校の給食無償化についてという項目の 2 点でご質問させていただきます。

まず 1 つ目、モンベルとの包括連携協定について。2025 年 10 月 23 日に株式会社モンベルと包括連携協定を締結されました。この包括連携協定は、本市の広大な自然資源を最大限に生かし、アウトドアツーリズムを推進する上で重要な一手であると考えております。

1 点目、この協定を単なる友好協定に終わらせず、具体的な事業の推進と地域経済への波及効果を生み出すための今後の具体的な方針を伺うものでございます。以下の質問については質問席より伺います。

市長

ご質問にお答えいたします。本市と株式会社モンベルとの包括連携協定は、地域資源を生かした観光振興、交流人口拡大等の地域活性化に加え、市民生活の質の向上に寄与することを目的として締結をいたしました。具体的な事業展開につきましては、現在モンベルが運営する会員登録制度のモンベルクラブ会員へ本市の情報を周知いただくための取り組みとして、モンベルフレンドエリアへの登録、市内事業者のモンベルフレンドショップへの登録拡大に向けた準備を進めております。

今後は双方で協議検討しながら、アウトドアを通じた観光振興および健康づくりの推進、また滞在時間の延長、宿泊、飲食、特産品の消費拡大など、地域経済への波及効果が生まれる具体的な仕組みのほか、協定で掲げた連携事項の中で実現可能性の高い取り組みから順次具体化し進めてまいります。

松森 議員

フレンドエリアであったり、フレンドショップ、そして市内飲食等の地域活性化と市民の生活の向上を目的としたもので締結されたというところで理解をさせていただきました。この世界的にも有名なアウトドアブランドのモンベルさんと包括連携協定を結ばれたということに関しましては、非常に素晴らしい協定で、とりわけ観光事業者とか市民の皆さんにとっては非常に明るいニュースだったということで、私自身も非常に期待しておるところでございます。

そんな中、このモンベルさんとの包括連携協定は、八谷市長のカラーも色濃く出た協定かなというふうに認識しておるんですけれども、どういった経緯でこの包括連携協定を結ばれようかと思ったかというところを伺っておきたいと思います。

商工観光課長

ご質問にお答えします。モンベルとの包括協定のきっかけですが、市長の方が元々そういう風なモンベルとの協定について思いを持っておられることもありましたし、本市の持つアウトドア関係の活用のことについて、モンベルと協議をした際に包括連携協定の話につながったというのが経緯でございます。

松森 議員

八谷市長の思いが詰まった包括連携協定だったというところで理解をいたしましたし、本市のアウトドアの活用においても非常に強力なタッグだというふうに思いますので、本当に期待を持って進めていただきたいなというふうに思います。先日 12 月 5 日に発行されました広報しょうばらの方でも、結構具体的な内容が書かれており、答弁にも被る部分もあったかなというふうに思うんですけれども、この記事を見ましても、アウトドア面であったり、観光面での事業展開がメインだというふうにちょっと捉えがちなところもあるかなというふうなふうに捉えております。

そんな中で、先ほど答弁の中にもありましたけれども、7 つの協定内容として、子供たちの生き抜く力の育成であったり、自然体験の促進による健康増進など、子供たちへの教育とか、高齢者への協定内容も含まれているというふうに認識しておりますが、7 つの協定を結んでいるということは、多岐にわたって事業展開をしようとされているのか、もう一度改めてお伺いしたいと思います。

商工観光課長

ご質問にお答えします。現在具体的な事業プランはございませんが、教育関係で言いますと、防災関係のキャンプ、防災キャンプとか、モンベルの協力による自然観察会やエコツアーなどを実施していただくとか、あとは高齢者とか障害者と多様な世代が交流した自然体験学習会などの企画などもできるのではないかと考えております。

松森 議員

7 つの協定を結ばれているというところでございますので、今後いろんな展開が考えられるというふうに思いますので、7 つの協定に即した事業の展開というところに期待したいというふうに思います。その中でも、1 つ教育的な要素というか、本市ではふるさとの自然を学んで郷土愛の醸成に努めておられるというふうに認識しています。

特に協定項目にもあります、子供たちの生き抜いていく力の育成に関する事項という部分があ

りましたが、モンベルの持つ様々なノウハウと実績、様々あると思います。協力し、学校教育における自然体験を具体的に進めていくような方針とか計画があるのかというところを伺いたいと思います。

商工観光課長

先ほども答弁をした通り、具体的なプランは今は考えていませんが、モンベルの協力によって自然に親しむ活動を考えておりまして、野外キャンプなどを通じて判断力、協調性を育成するとかいう風な部分、あと学校と連携した地元自然や文化でのフィールドワークと、そういったものができるのではないかと思っておりますので、そういったものを次年度以降具体的に取り組んでいきたいとは考えております。

松森 議員

野外キャンプとか、モンベルさんは色んなノウハウを持たれているというふうに認識してますので、登山プログラムであったりとか、色んなプログラムを活用しながら、本市の子供たちに自然体験とか、そういったものを提供していただけるようなことを期待をしておるところでございます。

予算についても少し触れておきたいなというふうに思うんですけれども、現在 2026 年度に向けた予算編成の時期に入っているというようなところだと思います。この包括連携協定に基づいた具体的な予算措置の計画はあるのか。またその予算措置というのは、観光面だけではなく、それとも多岐に渡る事業を推進していく考えに基づくものなのかという部分の見解を伺いたいと思います。

商工観光課長

ご質問にお答えします。今現在予算編成作業に入っておりますが、当面庄原市の方でフレンドエリアに登録するための予算化は具体化しておりますが、その他の事業についての部分についてはまだ具体化した予算とはなっておりません。

松森 議員

当面はフレンドエリアの登録の掛かる予算措置だけだというような理解をいたしました。フレンドエリアを登録するためにも、年間 100 万円ぐらいの登録料が掛かるとふうに認識をしております。また、その中、ちょっと次の 2 番の質問にも被りますので、そのまま 2 番の質問に行きたいと思います。

株式会社モンベルが全国展開するフレンドエリア制度は、本市のブランド力向上と全国のモンベル会員への直接的な誘客に極めて有効であるというふうに考えています。本市をフレンドエリアに登録し、情報発信やブランド力強化する具体的な計画があるのか。先ほども答弁にあったんですけど、繰り返しになりますがよろしくお願いいたします。

市長

ご質問にお答えいたします。フレンドエリア制度は、全国のモンベルクラブ会員に直接地域の情報を届けることができるため、広域的な情報発信やアウトドア愛好家の誘客に効果が期待できる仕組みでございます。本市としてもその有効性を認識し、期待を持って取り組んでいこうと考えており、現在フレンドエリアの登録に向けた準備を進めております。

フレンドエリアに登録されますと、毎年モンベルクラブ会員に配布されるガイドブックと公式アプリでアウトドアアクティビティやフレンドショップの情報発信ができるほか、フレンドエリアごとに一般的な観光スポットや特産品をアピールすることもできます。アウトドア関係の情報はもちろんですが、本市の多様な観光資源をアピールできる機会が広がるものと捉えており、今後市内関係団体や観光事業者と連携しながら情報発信を進めてまいります。

松森 議員

広域的な発信であったり、登山の愛好家に有効的なコンテンツであるというようなところ、さらには庄原市の特産品とか公式アプリを使って色んなものにアピールができる素晴らしいフレンドエリア制度だなというふうに改めて認識をさせていただきました。先ほども年間 100 万円ぐらいの登録料が掛かるとふうに認識をしておると言ったんですけれども、せっかくモンベルとタッグを組んでやれるということですですので、しっかりと活用していただきたいなというふうに思いますし、我々本市にとってもモンベルさんにとっても協力体制を築いていってほしいなというふうに思います。

そんな中で、フレンドエリアというところに登録すればですね、既存商品とかロゴマークを使用したご当地のオリジナル商品を展開できるというふうに認識をしております。新たな財源の確保であったり、地域を PR するというような観点から、ふるさと納税の返礼品としての展開であったり、地域限定デザインのギア、そしてロゴ入りウェアなど、各ショップとかでですね、展開していくような考えがあるのかというところを伺いたいと思います。

商工観光課長

ご質問にお答えします。限定的なギアとかそういうものができるのかという質問ではございますが、ご当地のグッズとかも開発できるように聞いておりますので、モンベルの物を売る店ができればですね、そういったものも展開できるように考えております。今のところですね、備北丘陵公園のオートビレッジの方でモンベル商品を取り扱うということが決まったということを聞いておりますので、そういったところでもですね、そういったオリジナル商品を開発して販売できるような体制は徐々に出てくるんだと思っております。またふるさと納税の返礼品としてもですね、そういったものも活用できるとは考えております。

松森 議員

備北オートビレッジでそういったことが決まったというところは非常に明るいニュースだと思

いますし、たくさんの観光事業者の方がいらっしゃると思いますので、そういったところをタッグを組んでですね、是非ご当地でしか買えないみたいなところの物をしっかり作っていければ、もっともっと明るくなるかなというふうに考えます。他自治体の例で申し上げますと、軽量とか防水に強化したアウトドアブランドならではのランドセルとかの商品展開であったり、オリジナルのクリアボトル、防災関連のオリジナルグッズ等も様々展開されておられるような状況でございますので、他市町の事例もですね、参考にしながら進めていっていただきたい。

これは私の希望なんですけど、ゆくゆくは市職員の皆さんのユニフォームであったりとか、観光事業者、関係各所のユニフォームとかがですね、モンベルのロゴに入ったものになればですね、非常にオール庄原として取り組んでいる庄原市の PR にもつながり、市民の皆さんの理解とか認知度向上にもつながるというふうに思いますので、是非とも前向きに進めていってほしいというふうに考えております。

続いては、庄原市を PR するというような観点でご質問をさせてください。モンベルクラブ会員とフレンドエリアを結びつける体験型の総合イベント、フレンドフェアというものがですね、年に数回開催されると、全国各地で開催されているというふうに認識をしております。これは庄原市を全国に PR するという極めて有効な手法というふうに考えていますが、市としてこのフェアに出展するような考えがあるのか。またその際はですね、行政のみならず、観光事業者など関係各所と連携協力して出展していくような方向性があるのかというところを伺っておきたいと思います。

商工観光課長

ご質問にお答えします。そういったフェアの開催について、出展等を行政のみならず、他のそういった事業者と一緒に出れるような仕組みについて今後考えていって、実現可能なものにしていきたいと考えております。

松森 議員

このフレンドフェアというものは非常に大きな会場で、非常にそのアウトドアに精通するような場所で毎年開催されておりますので、庄原市として全国に PR するいい機会だというふうに思いますので、行政のみならず観光事業者と連携して行っていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは括弧 3 番の質問に移りたいと思います。現在、本市にはフレンドショップが 1 店舗に留まっているというふうに認識していますが、優待により利用者の消費を促す上で、フレンドショップの拡充は必須であると考えています。今後フレンドショップをどのような施設を中心に、どの程度の目標を持って増やしていく方針なのか。また、地元事業者が積極的に登録できるよう、行政として事業者への説明や登録サポートなど具体的な誘致支援策があるのかというところを伺っておきたいと思います。

市長

ご質問にお答えいたします。フレンドショップは、モンベルクラブ会員に特典を提供するお店で、アウトドア関係の事業者に限定されず、飲食店や小売店など幅広い店舗が登録の対象となります。フレンドショップの拡大はフレンドエリアの取り組みを地域内の消費拡大につなげる上で非常に重要であると考えております。

今後市内業者に広く周知し、募っていきたいと考えており、まずは 10 施設以上の登録を目指し、登録のサポートも行う予定でございます。特に登山やキャンプ等のアクティビティで来訪された方が立ち寄り、利用される可能性が高いと考えられる温泉、飲食、宿泊、特産品販売、体験事業者などの分野に対しましては、制度の周知、事業者への登録の働きかけを重点的に行ってまいりたいと考えております。市内事業者やモンベルとの連携を深めながら、本市全体でフレンドエリアの効果を共有できる体制づくりを進めてまいります。

松森 議員

特産品を売ってる場所であったり、飲食店、小売店、様々な施設で展開していくと。またまた 10 施設の登録を目指してやっていくというようなところで理解をさせていただきました。先ほど市長の答弁にもあったように、やはりこのフレンドエリアに登録してフレンドショップを増やすということがですね、多分一番効果的なことだというふうに思って考えています。オール庄原で取り組まないと、あまり意味をなさないものかなというふうなところも思います。

私もですね、パンフレットを見させていただいたこともあるんですけれども、せっかくフレンドタウンに登録してあるのに、なかなかフレンドショップが拡充されてないといったような地域もありますので、そのようになってしまうとですね、年間で結構多額な登録料も払わないといけない中で、もったいないことになってしまいますので、まずはフレンドショップを拡充することによって、モンベル会員の皆さんへの周知とか認知向上、さらには庄原市民の皆さんの理解につなげていってほしいなというふうに考えておりますが、フレンドショップに登録すればですね、モンベル会員の皆様が様々な優待とか割引サービスを行ってもらえるというふうに認識しています。

ここのフレンドショップ側の割引の財源みたいなとこについて伺いたいんですけれども、このフレンドショップ側の割引の財源については、市で支援するような計画があるのか、それともフレンドショップ側が負担していくのかというようなところの考えをお持ちか見解を伺いたいと思います。

商工観光課長

ご質問にお答えします。フレンドショップの登録に対するインセンティブと言いますか、その優待サービス広告支援等は、あるのかということです。このことについて市としては、そういう風なことは現在は予定はしておりません。しかしながら、本市とモンベルが連携して地域の

魅力向上や観光振興に努めていることから、フレンドショップに登録された皆様には、一定の認知度向上がモンベルの公式アプリやモンベルクラブの会員向け冊子などの情報発信で上がるものと考えておりますので、地域活性化の一助になると考えております。

松森 議員

インセンティブというかですね、市でその辺の割引みたいなところの支援する予定はないということで理解をいたしました。モンベル会員の皆さんに周知されて、たくさん庄原に来てもらえるようになれば、お店の方もその利用をしてもらえるということで、そこについては心配ないのかなというふうに思いますが、モンベルさんと有効な関係を進めていく上で、行政と民間が一緒になってオール庄原で取り組んでいく必要があるというふうに思っております。そのような観点からですね、フレンドショップの拡充とか統率を含めてですね、この協定の事業全体を推進していく組織について少しお伺いしたいんですけれども、今現状であれば市の商工観光課になるんだと思うんですが、担当課が主導で行っていくのか、はたまたベット協議会などを設立してオール庄原で取り組んでいく体制が私は望ましいと考えるんですが、見解を伺っておきたいと思います。

商工観光課長

ご質問にお答えします。現時点でそういった協議体を作る予定というのはございませんので、商工観光課の方が主体となってこの事業を動かしていこうと考えております。

松森 議員

行政主体となってやっていくと。そういった決意の表れかなというふうに思いますが、まだまだ結んだばっかりの協定ですので、今後どのような展開になるかっていうのは、その都度その都度考えていく必要があるかなというふうに思いますし、ゴールとしてはですね、やはり市が先導していくというよりかは、民間なども含めた協議体などを作ってオール庄原で取り組んでいく方が地域の活性化にもつながるというふうに考えておりますので、そこを目指して共に頑張っていきたいなというふうに思っております。

最後にになりますけれども、この広報しょうばらを見た市民の皆様も、モンベルと協定を結んだのか、もしかしたら庄原にモンベルができるんじゃないか、みたいなところも思われた方も多くいらっしゃったんじゃないかなというふうに思います。全国的には登山とかですね、ウォータースポーツが盛んな地域にモンベルの直営店が運営されているというようなところは認識しております。県内でもですね、坂町という場所にですね、モンベルベイサイドビーチ坂店というようなところがあったりしてですね、本市においてもこのような直営店を誘致したい、そういった展望があるのか見解を伺いたいと思います。

商工観光課長

モンベルの直営店が庄原にできるのかというご質問ですが、こちらの方も庄原市としては直営

店が来てくれれば一番いいとは考えておりますが、その直営店を出店するかどうかいう判断はモンベルの方が判断するようになります。ですので、とりあえずというか、今のところはですね、モンベルのアンテナショップをまず誘致できたらいいなというふうな考えを持っておりますので、これからの展開次第でそういった直営店が誘致できるかという可能性も出てくるのかなというふうには考えております。

松森 議員

直営店の展開については、まだまだこの先の話だというようなところで理解をしましたが、先ほどもありましたように備北オートビレッジに少しモンベル製品を置くようなアンテナショップができると、非常に明るいニュースもありますので、今後さらにさらに連携を深めていっていただいて、市民の皆様がワクワクするようなそんなモンベルさんとの今後の展開を期待して、次の質問に参りたいというふうに思います。

小中学校の給食無償化について

松森 議員

次の質問は、小中学校給食の無償化についてということでご質問させていただきます。

学校の無償化については、全国的に導入する自治体が増加していると認識しております。国も2026 年度から小学校給食無償化に向けて動いています。

1 番、市長は子育て支援、経済的負担軽減の観点から、国や他自治体の動向を踏まえ、学校給食無償化について改めてどのような見解を持たれているのか伺います。また、2026 年度の国の動きに合わせるなど、具体的な検討を開始する考えはあるのか伺います。

教育長

ご質問にお答えします。学校給食は学校給食法の規定に基づき、原則保護者が負担することになっています。本市では経済的支援が必要な世帯に対しては、従来から就学援助制度等により全額を支給し、その他の世帯についても食材費の高騰に対応した市独自事業による学校給食費負担軽減支援金を支給し、保護者の経済的負担軽減を図っているところです。

国においては、来年度から公立小学校の給食費無償化するよう検討されていますが、現時点で制度の詳細や財源の方針などは示されておらず、具体的な検討を行うことができないため、対応に苦慮しているところです。公立小学校については、近々国から具体的な制度内容が示される見込みと聞いていますので、制度に沿って対応を検討してまいります。また公立中学校については、国が実施時期を示していないことから、今後の国の動向を注視するとともに、当面は現在の支援を継続するよう検討してまいります。

給食費無償化については、自治体がそれぞれ独自に実施するものではなく、国が責任を持って必要な額を確保する仕組みにすべきであると考えており、中学校を含めて完全無償となるよう、国に対して教育長会等を通じて要請してまいります。

松森 議員

給食法において保護者負担であるとか、経済的に難しいところの市独自として支援をしているようなところで理解をさせていただきましたし、国の方針が決まっていないというようなところは重々理解をしておるようなところでございます。先日の報道においても、国と地方において負担を半分半分にするみたいな報道も出てたりして、なかなか難しい状況だとは十分理解をしておるところでございます。

そんな中で、国が方針を出してからというのでは、少し後手というかですね、難しいところもあるんじゃないかなというようなところも考えておったりしますが、前もって庄原市として動き出せるような部分はないのかというようなところの見解を伺っておきたいと思います。

教育総務課長

ご質問にお答えいたします。本市においても国に先行して無償化に取り組んでは良いのではないかというご質問と承りました。全国でも国による無償化を見据えまして、先行して学校給食の無償化を実施する自治体が増えているという一方で、自治体独自での実施には多額の経費を要することから、実施に踏み切れない自治体も多くございます。

県内で小中学校の給食費の完全無償化をされておりますのは、本年度では 23 市町中、大竹市と安芸高田市の 2 市となっております。本市において学校給食費の完全無償化を行った場合の事業費は、令和 7 年度の給食費で試算をいたしますと、小学校が約 7,200 万円、中学校が約 5,100 万円と必要と見込んでおります。なお、就学援助費等、他の制度による支援を除いた場合では、小学校が約 6,000 万円、中学校が約 4,300 万円と見込みます。

この事業費の額は、児童生徒数や今後の物価の状況、給食の提供日数、就学援助の状況などにより、年ごとに増減するものでございますが、国の支援がない場合に、小中学校合わせると年間 1 億円を超える財源が必要となります。このため慎重な検討が必要と考えております。国が行おうとしている給食費無償化につきましては、現時点では国の制度の内容や手続き等の具体的な詳細が分からず、市の財源がどの程度必要か想定できないため、先ほど教育長も申しましたように、対応に非常に苦慮しているところでございます。まずは国の動向を注視し、早急に検討したいと考えております。

松森 議員

無償化に向けたら、どのくらい財源がかかって、国の支援がなければ 1 億円以上の財源が必要だというようなところと、国の動向を注視して今後進めていくというような理解をさせていただきました。先ほど教育長の答弁にもありましたけれども、一旦小学校から無償化に向けて実

施するというところで国の方は動いていると思っているんですけれども、中学校の無償化は時期を見て実施するというような考えがある中で、これを機に捉え、庄原市の独自の政策として、小学校と中学生を両方とも無償化にしていくような考えがあるのかというところもちょっと伺っておきたいと思います。

教育総務課長

ご質問にお答えをいたします。小学校と同時に中学校も無償化してはどうかというご質問と承りました。基本的には国の動向を注視させていただきながら、実施を検討することになろうかと考えます。先ほど申し上げましたように、中学校分については約 4,300 万円必要ということになっておりますので、国の方ではこの中学校、まだ実施時期を明らかにしていないという状況の中では、財源の確保を含めまして、財政課等とも検討が必要かと思います。引き続き国の動向を注視しながら、財政課とも調整協議しながら検討してまいりたいと考えます。

松森 議員

国の動向を注視して、そうは言っても 4,200 万、中学校も無償化にしようと思うと 4,200 万円ぐらいの財源がかかるというようなところで、慎重に進めていってほしいというようなところと、保護者の負担軽減を考えると、物価高騰の中でこうやって全国的に小学校の給食無償化というようなところが動いているというのは、非常に明るいニュースだというふうに捉えていますので、是非とも力を入れて実施していただきたい、検討もしていただきたいんだというふうに思いを告げてですね、括弧 2 番の質問に参りたいと思います。

第 2 期庄原市教育振興基本計画において、学校給食の充実が明記されています。学校給食の地産地消率が重要な目標指数として掲げられていますが、目標達成に向けた具体的な取り組みと達成状況について伺いたいと思います。

教育長

ご質問にお答えします。令和 3 年 3 月に策定した第 2 期庄原市教育振興基本計画では、生産者や関係者と連携し、地元産食材を使用した給食を提供するよう努めるとし、目標指標として地産地消率を設定しています。その目標値は、計画の最終年度である令和 7 年度において、給食に使用する全食品の品目数に占める庄原産の割合を 25.0%、庄原産を含めた広島県内産の割合を 40.0%と定め、また農作物に限定した場合の品目数に占める庄原産の割合を 35.0%、広島県内産の割合を 40.0%と定めて取り組んでいます。

目標達成のために、各給食調理場では、JA 広島や地元生産者など関係者に対し、学校給食での使用時期や見込み量、必要な野菜の規格について情報提供し、庄原産食材の計画的な調達や使用品目の拡大を図っています。一方で、市内の生産者や小売業者が減少していることに加え、近年の猛暑などの気候変動が野菜の生育に影響し、地元産の野菜を予定した時期に必要な量を確保することが難しくなってきている現状もあります。

これを受けて、令和 6 年度の目標達成率は、全食品の品目数に占める庄原産の割合では 72%、庄原産を含めた広島県内産の割合は 92%、また農作物の品目数に占める庄原産の割合は 81%、広島県内産の割合は 98%です。県内産の指標については、令和 5 年度をピークに概ね目標が達成できています。なお、主食となる米については、100%庄原産を使用しています。

地産地消の取り組みは、身近な食材から自然の恩恵や生産者への感謝の気持ちを持つこと、郷土の食文化への理解などを深めること、さらに本市の主要産業である農業の大切さを知ることなどの教育的意義が高いことから、引き続き関係者と連携し、庄原産や広島県内産の食材を使用した学校給食の提供に努めてまいります。

松森 議員

学校給食の地産地消についての目標達成と具体的な取り組みというところで伺わせていただきました。目標達成に近づいているというようなところであったり、広島県産をどんどん使っていきたいというようなところで認識をさせていただきました。この質問なんですけれども、大項目が小中学校の給食の無償化というようなところで、地産地消のところを聞いてしておるので、少し通告から外れる可能性があるというようなところで、最後に私から思いを込めて質問を終えたいなというふうに思っています。

学校給食の無償化が実現すれば、現在、先ほども答弁にあったように給食費の財源で充てている学校給食負担軽減支援金の予算にも少し余白が生まれてくるのかなというふうに思います。この余白こそがですね、未来への投資として活用していただいて、次の 3 点を追求してほしいなというふうに思います。

庄原市ならではの質の高い、誇れる給食を目指してほしいと強く願っております。1 つ目に、安心安全という部分でですね、先ほどもありましたけれども、庄原産、広島県産の安心安全な食材をですね、積極的に活用し、地産地消を飛躍的に向上させていただきたい。2 つ目に、環境食育の観点から、環境に配慮した食材の選定であったり、生産者との連携を深めるなど、食育を兼ねた取り組みを強化していただきたい。3 つ目に、郷土愛という部分で、地元の味を通じて庄原の食の豊かさや生産者の思いを伝える場として、子供たちの郷土愛の醸成につなげてほしい。このようなどですね、庄原独自の食育政策こそが、子供たちが将来庄原に誇りを持って残る、あるいは帰ってくるきっかけになると確信しておるようなところでございます。

国の学校給食無償化というですね、大きな流れを好機と捉えですね、庄原の未来を育む給食の実現を強く期待し、私の一般質問を終わらせていただきます。

教育長

貴重なご意見ありがとうございました。無償化するかどうかに関わらず、これまでも給食につきましては、誇れる給食を作ってきた提供しているつもりでございます。今、先ほど 3 点ございました、安心安全、それから食育、ま郷土愛というものについても、もちろん、いろんな取

り組みをしておりますが、さらにそういった観点も含めて、引き続き美味しい、本当に今美味しくて栄養バランスの取れた、地産地消の溢れた給食を食べて見られることになれば、案内いたしますので、食べに来られませんか。どうでしょうか。

松森 議員

是非とも一緒に伺わせていただいて、いろんな意見交換ができればなというふうに思いますし、私自身も 2 児の父として、子供たちが食べている給食を実際に体験してみたいなというふうに感じましたので、是非ともご一緒にさせてください。以上で私の一般質問を終了します。